

J T U 発 第 0 5 1 2 3 号
2 0 0 5 年 (平 成 1 7 年) 1 2 月 1 6 日

関 係 各 位

(社) 日 本 ト ラ イ ア ス ロ ン 連 合 : J T U
理 事 長 荒 井 憲 二
総 務 委 員 長 尾 澤 義 仁
技 術 委 員 長 長 谷 利 孝
(公 印 省 略)

J T U 「 第 1 種 」 公 認 審 判 員 の 新 規 申 請 (依 頼)

表 記 公 認 審 判 員 の 第 3 回 目 の 公 募 を 下 記 の 要 領 で 行 い ま す 。

〔 1 〕 申 請 資 格

J T U 第 2 種 上 級 公 認 審 判 資 格 を 更 新 し、1 シ ー ズ ン あ る い は 1 年 間 を 経 た 者。J T U 登 録 者。更 新 し た 年 度 で は 申 請 で き な い。

〔 2 〕 申 請 内 容 と 提 出 書 類

- 1) 作 文 の 提 出 課 題 : 「 第 1 種 に か け る 思 い 」
400 字 丁 度 (誤 差 は 10 字 以 内) 。
- 2) 第 2 種 上 級 ・ 更 新 用 研 究 論 文 の 加 筆 修 正 版 と、オ リ ジ ナ ル 版 の 双 方 の 提 出。
(ど ち ら が オ リ ジ ナ ル 版、加 筆 修 正 版 か を 明 瞭 に し て 提 出 す る。)
- 3) J T U 公 認 審 判 員 申 請 書 「 E メ ー ル 版 」 の 提 出。
- 4) 応 援 書 (5 通) の 提 出 (郵 送)
第 1 種 審 判 員 と し て 活 動 す る に あ た り、最 も 理 解 を 必 要 と す る 人 (家 族、
配 偶 者 等) 及 び 支 援 者 か ら の 応 援 書 5 通 を 提 出 す る。
応 援 書 は A 4 サ イ ズ を 基 本 と す る が、様 式 は 問 わ な い。(応 援 書 を 作 成
す る 5 名 の 人 選 の 妥 当 性 も 審 査 の 対 象 と な る。)

〔 3 〕 申 請 書 受 付 と 締 切 り

- 1) 2006 年 1 月 31 日 (火) 前 項 の 「 1 」 2 」 3 」 を E メ ー ル で 送 付 す る。
E メ ー ル 返 信 先 (2 箇 所)
技 術 審 判 委 員 長 (tknagaya@s5.dion.ne.jp)
J T U 事 務 局 (jtuoffice@jtu.or.jp)
- 2) 上 記 3 点 の コ ピ ー 及 び 「 前 項 4 」 を J T U 事 務 局 宛 に 書 留 / 宅 配 便 で 送 付
す る。封 筒 の 表 に、「 第 1 種 申 請 書 ・ 在 中 」 と 明 記 す る。

〔 4 〕 審 査 方 法 と 意 義 申 し 立 て

- 1) 「 申 請 者 名 と 所 属 」、「 第 1 種 に か け る 思 い 」 と 「 第 2 種 上 級 更 新 用 研 究 論 文
(加 筆 修 正 版) 」 を 全 国 に 公 示 す る。

公示期間の基準は、2006 年 2 月 4 日から 2 月 21 日までとする。申請状況により期間を調整する。

- 2) 公示期間中は、各地からの意見を受け付ける。必要に応じ申請者からの返答を受け、回答する。
- 3) 以上の後、JTU 技術審判委員会と総務委員会が審査、JTU 理事会の承認を受ける。
- 4) 異議がある場合は、所属加盟団体を通じ、JTU 理事長に理由書を公示期間中に提出する。一般からの異議についても、内容により考慮する。なお、異議申立ては理事会に報告する。最終調停は、JTU 総会とする。 以上